

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 運営委員会報告

平成25年度第2回運営委員会を開催しました

日 時：平成26年3月6日(木) 13:30~16:00

場 所：高知県立ふくし交流プラザ

下記のとおり、審議及び報告が行われました。

〈審議事項〉

- 1 平成25年度補正予算(案)について
- 2 平成26年度事業計画及び予算(案)について
- 3 平成26年度運用ガイドラインについて

〈報告事項〉

- 1 資産運用実績報告

〈審議事項〉

1 平成25年度補正予算(案)について

寄附金収入が当初見込みを上回った(+1,612千円)こと及び人件費が当初見込みを下回った(△1,387千円)こと等により、当期資金収支差額が翌年度当初に必要な運転資金を大幅に上回る見込みとなったことから、当該剰余資金(4,000千円)を共済事業積立預金積立支出に補正予算計上する方針が承認されました。

その結果、共済事業の安定的な事業運営を図るために設置している共済事業積立金は28,000千円に4,000千円を積み増し、総額32,000千円となります。

2 平成26年度事業計画及び予算(案)について

26年度から外部データセンターにも退職手当共済制度のバックアップデータを保存すること等の事業計画と、それに伴う経費を含めた予算計上の方針が承認されました。

- | | |
|--------------------------|-------------------------------|
| (1) 民間社会福祉施設職員退職手当共済事業 | 予算額 23,312千円 (前年度 52,046千円) |
| (2) 民間退職手当共済事業特別会計 | |
| ○ 退職手当共済事業経理区分 | 予算額821,329千円 (前年度4,512,582千円) |
| ○ 65歳以上被共済職員退職手当共済事業経理区分 | 予算額 70,723千円 (前年度 144,308千円) |

3 平成26年度運用ガイドラインについて

三菱UFJ信託銀行から、昨今の経済情勢の変化を踏まえた現行運用ガイドラインの資産構成比率の変更に関する提案があり、26年度ガイドラインの見直しを検討することが承認されました。見直しの結果については決まり次第ご報告します。

〈報告事項〉

1 平成25年度資産運用実績報告会を開催しました

今年度は年金信託の運用が好調で、両行とも10%前後の収益率となる見通しであることが報告されました。

「平成25年度全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会・全国会議」の報告

埼玉県さいたま市において11月7日から8日までの2日間の日程で『平成25年度全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会・全国会議』が開催されました。「次のステップへ進むために」をメインテーマとして全体会議・分科会が開催されました。本県からは楠目担当理事、吉永運営委員会委員長、福留事務局次長と事務局山中の4名が参加しました。

1日目 (11月7日)

【全体会議】

- (1) 基調講演Ⅰ「規制改革と社会福祉法人の今後」
厚生労働省 社会・援護局 福祉基盤課 課長補佐 川島 英紀 氏
- (2) 基調講演Ⅱ「金融施策の動向と共済制度」
財務省 関東財務局 理財部証券監督第二課長 宇根 靖子 氏
- (3) 事務局報告「共済制度を取り巻く現状と課題」
全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会
常務理事兼事務局長 塚口 研一 氏
- (4) 調査報告「平成25年度実施状況調査結果の分析と考察」
タワーズワトソン株式会社
ディレクターインベストメント部門 ヘッド 五藤 智也 氏
- (5) 講演「退職共済事業のリスク管理」
年金数理人 (公益社団法人日本年金数理人会正会員) 倉持 昭一 氏

2日目 (11月8日)

- 講演「詐欺的な投資勧誘被害の未然防止について」
財務省 関東財務局 理財部証券監督第一課上席調査官 齋藤 達也 氏
財務省 関東財務局 理財部証券監督第二課課長 宇根 靖子 氏

【分科会】

- 第1分科会「退職共済制度の今後を語ろう」
グループ討議
- 第2分科会「福利厚生事業の今後を語ろう」
- 講演「互助・共済制度における福利厚生制度のあり方」
山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科 教授 西久保浩二 氏
 - 事例発表①「弱み」と「機会」を利用した事業展開&今後の課題
北海道民間社会福祉事業職員共済会 共済課長兼福利課長 川口 勇三 氏
 - 事例発表②大阪の福祉施設従事者に対する福利厚生事業の変遷
大阪民間社会福祉事業従事者共済会 係長 問屋 実 氏
 - 「今後の福利厚生制度のあり方について」
グループ討議

報告

民間社会福祉施設職員退職共済事業運営委員会
委員長 吉永 宣生

平成25年度の全国会議が、平成25年11月7日から2日間にわたり、埼玉県さいたま市中央区新都心にある「ラフレさいたま」で開かれました。その概要をお伝えします。

【11月7日】(1日目)

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会 狩谷理事長の歓迎挨拶に続き、『規制改革と社会福祉法人の今後』と題した基調講演が、厚労省社会 援護局福祉基盤課 川島英紀 課長補佐からありました。

〔基調講演：Ⅰ〕

平成25年9月にスタートした「社会福祉法人制度の在り方等に関する検討会」論点について主に説明があり、その主な検討項目は、

- 「福祉ニーズの多様化・複雑化に対する社福法人の在り方」
- 「法人経営の透明性の確保のための“財務諸表”の効果的な公表方法」です。

〔基調講演：Ⅱ〕

「金融施策の動向と共済制度」

講師：財務省 関東財務局 理財部証券監督第二課 宇根靖子 課長

- ・ 平成17年5月の「改正保険業法」の施行により各県の“退職共済事業”は、根拠法のない制度として大きな転機を迎えたが、“単一の企業内共済制度”として、「改正保険業法」の適用除外と整理された。しかしながら、あくまで“当分の間”の処置としたものであり、今後の変動はありうると考えてほしい。今でも、確立された根拠法はない状態である。
- ・ 同時に、「金融商品取引法」についても、“当分の間は、適用除外”となっています。

[事務局報告]

「共済制度を取り巻く現状と課題」

講師：一般社団法人全国民間社会福祉従事者共済連絡協議会 常務理事 塚口研一 氏

- ・ 「独立行政法人福祉医療機構」による退職共済制度は、介護保険分野での国・県等の補助金が廃止されて以降、加入者の伸びは低下し、介護保険施設ではすでに減少傾向にある。
今後、保育分野での株式会社等の民間参入が進めば、加入者の減少はさらにすすみ、現行の「賦課方式」では制度を維持できなくなる可能性が高い。
- ・ 担い手（介護職）不足が深刻になってきている。
介護職員の離職率が年17%を越え、離職者数は24万人に上る。（「介護労働安定センター」平成24年度調査）
- ・ 「社会福祉法人制度の在り方等に関する検討会」の論点となっている、つぎの3点も注目すべきである。
 - ① 参入規制の撤廃
 - ② サービスの質の向上と透明性の確保（情報開示／非課税扱いにふさわしい地域貢献等）
 - ③ 公益性の徹底 → 内部留保の取り崩し
- ・ 退職共済事業の目的や目標の明確化と関係者間の共有が増々重要になってくる。

[講演]

「退職共済事業のリスク管理」

講師：年金数理人 倉持昭一 氏

(1) “リスク”とは？

- ① 事業リスク
 - ・ 共済事業の適切な管理体制ができていないか
 - ・ 事業継続のための人員配置が適切か
- ② 財政運営リスク
 - ・ 管理方式（集团的積立方式）は適切か
 - ・ 支払いに見合う資産は確保されているか（報告者註：支払資産が100%を超えていることが原則）
 - ・ 資産運用の期待収益率は適切か（報告者註：本会の予定利率は1.5%）
 - ・ 退職給付金や掛金の水準は適正か
- ③ 資産運用リスク
 - ・ 期待収益率確保のための運用基本方針が策定されているか
 - ・ 運用機関に適切に運用方針が出されているか
 - ・ 資産運用構成割合は管理されているか

(報告者註) 本会の資産運用構成割合					
「国内債券」	55%	「国内株式」	20%	「外国債券」	13%
「外国株式」	9%	「その他」	3%		

- ・ 資産運用の危機管理対策はできているか
- ④ 事務管理リスク
 - ・ 管理者は、適切に担当者を管理しているか
 - ・ 火事、水害、地震等に備えて帳簿やシステムのバックアップは適切か

(2) リスクの管理

- ① 資産運用等検討委員会の設置（注：本会の運営委員会と同じ）
- ② 資産運用リスク水準の把握



[11月8日] (2日目)

[講演]

「詐欺的な投資勧誘被害の未然防止」

講師：財務省関東財務局理財部証券監督第二課／宇根靖子 課長

- ・ 振り込め詐欺より怖い「金融商品等取引名目詐欺」（年間364億円）
- ・ 投資勧誘の多くは、無登録業者
- ・ 登録業者であっても信用力が担保されているものではない
- ・ 送付されてくる資料は立派なもの

<まとめ>

民間社会福祉施設職員退職手当共済事業は、各県に創設されてからいずれも40年を超える年月を経て、制度としては定着しましたが、運用・運営面においては、必ずしも安定した状態にあるとは言いきれません。

今年度の全国会議でも、いくつかの課題が示されましたが、結構厳しいものが多く安穩としてはいられません。

しかし、本事業が民間社会福祉施設職員にとって重要な福利厚生事業であることは間違いありませんし、経営者にとってもそれは同じです。皆で、守り育てていく心が大切なことだということを、あらためて想起させられました。

平成25年度上半期 信託運用状況報告書

(平成25年4月～25年9月)

○平成25年4月から平成25年9月にかけての市場概況

内外株式が大幅に上昇しました。期中、米量的緩和政策の縮小観測から調整する局面もありましたが、堅調な米国経済指標や日銀の異次元金融緩和などから株価は上昇しました。

内外長期金利は上昇しました。国内金利は、日銀の異次元金融緩和により低下するものの、その後流動性リスクが意識され上昇し、また海外長期金利も米景気回復などを受け上昇しました。

為替は円安が進行しました。

○運用環境

【国内債券】

国内長期金利は、若干上昇しました。期初は日銀の異次元金融緩和が市場予想を大幅に上回る内容だったため金利は一旦低下しましたが、流動性リスクが懸念されると急上昇し、不安定な動きになりました。その後、日銀の買い入れオペを通じた良好な需給環境を背景に低下トレンドが続き、若干の金利上昇にとどまりました。

【国内株式】

国内株式市場は大幅に上昇しました。期初の日銀の異次元金融緩和を受けて円安が進行したことを背景に株価は大幅に上昇しました。しかし、5月下旬以降、米国の量的緩和策の縮小観測が広がる中、株価は調整する展開となりました。夏場以降は、安倍政権への政策期待、東京五輪の開催決定や米量的緩和策縮小の見送り観測などをを受けて、株価は上昇しました。

【外国債券】

先進国の長期金利は上昇しました。米長期金利は、期初は米国景気の先行き不透明感から低下しましたが、その後は堅調な米国景気や量的緩和策の縮小観測を背景に上昇しました。独長期金利は、期初は欧州中央銀行による利下げ観測などを背景に低下しましたが、その後は米金利の上昇やドイツ経済指標の持ち直しなどをを受けて上昇しました。

為替はドル円、ユーロ円とも円安基調となりました。ドル円・ユーロ円ともに日銀の異次元金融緩和を受けて円安が進行しました。5月下旬以降、米国の量的緩和策の縮小観測を背景にグローバルに株価が下がる中、円高に振れる局面もありましたが、その後は堅調な米経済指標などから円安となりました。

【外国株式】

外国株式市場は上昇しました。

米国の量的緩和策縮小観測などをを受けて、株価が下落する局面もありましたが、米国景気が堅調に推移したほかユーロ圏でも景況感の改善が見られたことから上昇しました。

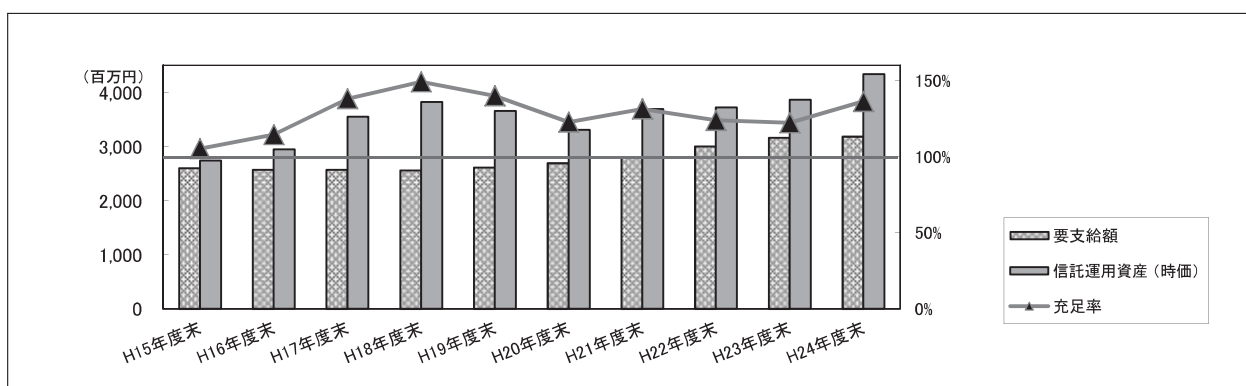
○「年金資産の運用に関する基本方針」と「ガイドライン」による資産構成割合は、下記のとおりです。 (単位：%)

資産分類	国内債券	国内株式	外貨建債券	外貨建株式	その他資産	合計
資産構成割合(時価基準)	55	20	13	9	3	100

ただし、上下7%以内の乖離幅を認める。

・平成25年度の委託割合は、三菱UFJ信託銀行70%・三井住友信託銀行30%です。

○要支給額に対する充足率(時価)



○共済制度を運営していくためには、長期的な視野にたつて予定利率に見合う運用実績を確保していく必要があります。信託運用は、様々な価格変動資産(株式、債券)で運用しますので経済情勢に左右される側面があり、短期的には収益率が上下に振れる場合がありますが、長期的視点から見ていくことが大切だと考えています。

1. 運用機関別運用額

(単位：円)

	平成24年度末 (平成25年3月31日現在)	平成25年度上期 (平成25年9月30日現在)	平成25年9月30日現在内訳	
			三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行
信託元本	3,799,948,285	3,784,895,687	2,720,255,760	1,064,639,927
簿価	3,823,721,581	3,907,370,244	2,821,435,999	1,085,934,245
時価	4,343,619,994	4,539,343,352	3,329,542,091	1,209,801,261
評価損益	519,898,413	631,973,108	508,106,092	123,867,016

信託元本……… 本会からの委託資産額【拠出金総額－(退職給付金総額＋総幹事報酬)＋信託収益のうち元本化された額】

簿価……… 購入時の価格

時価……… 平成25年9月30日現在の価格

評価損益……… 時価と簿価の差額であり、プラスであれば購入時より値上がりしていることを表します。

2. 収益率(時価)

(1) 資産合計 (％)

	三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行
修正総合利回り	5.37	6.49
時間加重収益率	5.31	6.37

(2) 資産別時間加重収益率 (％)

	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産合計
ベンチマーク	-0.37	16.41	6.08	13.75	
三菱UFJ信託銀行	-0.18	16.20	5.22	14.01	5.31
三井住友信託銀行	-0.43	17.90	5.79	13.67	6.37

修正総合利回り……… 評価損益も含めた総合的利回り。

時間加重収益率……… コントロールできない現金の出入りの影響を取り除くことで、評価損益込みの運用成果をより正しく表わす利回り。

ベンチマーク……… 国内株式における TOPIX のような基準となる運用成果の指標(市場平均値)。

予め指示した資産構成割合で加重平均した資産全体のベンチマークを、「複合ベンチマーク」という。

3. 信託報酬

(単位：円)

総幹事報酬	1,882,568
運用報酬	9,968,004
合計	11,850,572

三菱UFJ信託銀行・三井住友信託銀行の合計額

4. 要支給額に対する充足率

(平成25年9月30日現在)

要支給額 (A)	3,181,195,141 円
信託運用資産(時価) (B)	4,539,343,352 円
差額 (B)－(A)	1,358,148,211 円
充足率 (B)÷(A)	142.69 %

要支給額……… 平成25年9月30日時点での加入者(65歳以上の者を除く)全員の計算上必要とされる退職給付金の総額。

5. 資産別運用状況(時価)

(平成25年9月30日現在)

資産	基本 構成比(%)	三菱UFJ信託銀行		三井住友信託銀行		合計	
		金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
国内債券	55.0	1,773,365,571	53.3	587,428,018	48.6	2,360,793,589	52.0
国内株式	20.0	721,315,795	21.7	290,308,951	24.0	1,011,624,746	22.3
外国債券	13.0	439,761,038	13.2	156,595,602	12.9	596,356,640	13.1
外国株式	9.0	320,702,000	9.6	136,489,136	11.3	457,191,136	10.1
その他	3.0	74,397,687	2.2	38,979,554	3.2	113,377,241	2.5
資産合計	100.0	3,329,542,091	100.0	1,209,801,261	100.0	4,539,343,352	100.0
信託元本		2,720,255,760		1,064,639,927		3,784,895,687	

基本構成比に対する変更許容幅……… 各行とも±7%

平成26年1月末信託運用状況報告（25年10月～26年1月）

○平成25年10月から平成26年1月にかけての市場概況

内外株式は、米債務上限引き上げ合意や米景気回復期待の高まりを背景に上昇しました。また、12月のFOMC（連邦公開市場委員会）で量的緩和策縮小が決まったものの、同時に金融緩和スタンスの継続が示唆されたことから、年末にかけて市場のリスク選好が一段と強まりました。

国内長期金利は、日銀の異次元金融緩和を背景に低位で推移しましたが、年末にかけて堅調な米景気や株高を背景に若干の金利上昇となりました。

海外長期金利は、米景気回復期待の高まりを背景に上昇しました。

為替は、米景気回復期待の高まりを背景にリスク選好が強まったことなどから対ドル・対ユーロともに円安が進行しましたが、年明け以降は新興国通貨を巡る混乱を受け円高となりました。

運用機関別運用額

(単位：円)

	平成26年 1月31日現在	平成26年1月31日現在内訳	
		三菱UFJ信託銀行	三井住友信託銀行
信託元本	3,880,786,633	2,787,379,420	1,093,407,213
簿価	4,037,760,423	2,916,560,505	1,121,199,918
時価	4,754,161,730	3,481,455,220	1,272,706,510
評価損益	716,401,307	564,894,715	151,506,592

資産別時間加重収益率（通期）

(%)

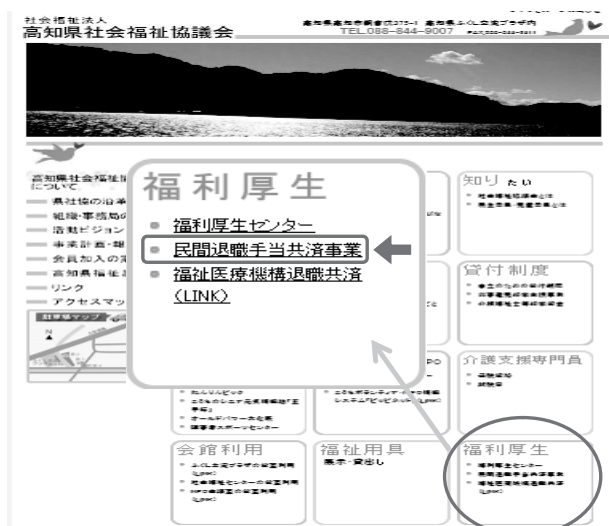
	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	資産合計
ベンチマーク	0.57	19.17	11.74	23.80	
三菱UFJ信託銀行	0.60	19.74	10.58	23.87	8.00
三井住友信託銀行	0.68	20.99	11.16	23.56	9.38

高知県社会福祉協議会ホームページのご案内

県社協ホームページには退職手当共済事業の情報や退職金計算シミュレーション等を掲載していますので、お気軽にご利用ください。

退職手当共済事業の情報掲載ページの閲覧手順は下のとおりです。

- 1 検索エンジンで「高知県社会福祉協議会」と検索
(または、右の URL を直接入力 <http://www.kochiken-shakyo.or.jp/>)
- 2 下のトップページが開くので、「民間退職手当共済事業」の文字をクリック



お問い合わせ先

社会福祉法人 高知県社会福祉協議会 退職共済・福利室
TEL：088-844-4865 FAX：088-844-3852